

(再評価)

資料 3 - 2 - ②

平成 28 年度 第 8 回

関東地方整備局

事業評価監視委員会

横浜港南本牧～本牧ふ頭地区 臨港道路整備事業

平成28年12月6日

国土交通省 関東地方整備局

費用便益分析の結果

路線名	事業名	延長	事業種別	現拡・BP・その他の別
横浜港南本牧～本牧ふ頭地区臨港道路	横浜港南本牧～本牧ふ頭地区臨港道路	L = 6.0 Km	新設	現拡・BP

計画交通量 (台/日)	車線数	事業主体
8,100～17,600	2～4	関東地方整備局

① 費用

	事業費	維持管理費	合計
基準年	平成28年度		
単純合計	1,112億円	225億円	1,338億円
うち残事業分	542億円	123億円	665億円
基準年における 現在価値 (C)	1,070億円	88億円	1,158億円
うち残事業分	446億円	44億円	490億円

② 便益

	走行時間 短縮便益	走行経費 減少便益	交通事故 減少便益	残存価値	合計
基準年	平成28年度				
供用年					
単年便益 (初年便益)	75.5億円	9.0億円	0.9億円	46.5億円	132億円
基準年における 現在価値 (B)	1,175億円	169億円	19億円	6億円	1,369億円
うち残事業分	806億円	38億円	-2億円	5億円	846億円

③ 結 果

費用便益比（事業全体）	1.18
経済的純現在価値（事業全体）	211億円
経済的内部収益率（事業全体）	5.0%
費用便益比（事業残）	1.73
経済的純現在価値（事業残）	356億円
経済的内部収益率（事業残）	8.0%

注1）費用及び便益の合計は、表示桁数の関係で計算値と一致しないことがある。

④ 感 度 分 析（事業全体を対象）

変動要因	基準値	変動ケース	費用便益比（B/C）
交通量	8,100~17,600	±10%	1.1 ~ 1.3
事業費	1,112億円	±10%	1.1 ~ 1.2
事業期間	15年	±10%	1.1 ~ 1.2

④ 感 度 分 析（残事業を対象）

変動要因	基準値	変動ケース	費用便益比（B/C）
交通量	8,100~17,600	±10%	1.5 ~ 1.9
事業費	542億円	±10%	1.6 ~ 1.9
事業期間	7年	±10%	1.7 ~ 1.8

注2）「事業完了」は、便益算定上の仮定の事業完了である。

交通状況の変化

事業名：横浜港 本牧～南本牧地区臨港道路整備事業

(推計時点 H42年)

			without 整備なし (A)	with 整備あり (B)	
①新設・改築道路 改築区間：6.0km	交通量 ^{※1}	[台/日]	0	8,100～17,600	
	走行時間 ^{※2}	[分]	0	6	
	走行時間費用 ^{※3}	[億円/年]	0.00	16.02	
②主な周辺道路 ^{※4}	首都高速 湾岸線 5.0km	交通量	[台/日]	89,601	91,134
		走行時間	[分]	9	9
		走行時間費用	[億円/年]	69.20	61.70
	南本牧ふ 頭幹線 1.7km	交通量	[台/日]	33,118	19,614
		走行時間	[分]	6	6
		走行時間費用	[億円/年]	38.70	22.20
③その他道路合計	走行時間費用	[億円/年]	32,096.67	32,030.19	

			走行時間費用 整備なし (A)	走行時間費用 整備あり (B)	走行時間短縮便益 (A - B)
合計：4865.9km	走行時間短縮便益	[億円/年]	32,255.07	32,179.61	75.46

- ※1： 当該道路内の平均値または代表的な値を記載する。
- ※2： 配分計算結果を用いる場合と当該道路の代表的な速度から算出する場合がある。
- ※3： 費用便益分析マニュアルに従い車種別、区間別に算出したものの合計値である。
- ※4： 当該事業により大きな変化が生じる道路について3～5路線程度以内で記載する。
- ※5： ②主な周辺道路における交通量の予測地点は、事業全体と残事業で同地点において設定する。

(2) 図面(①、②に該当する道路を明示すること)



費用便益分析の条件

事業名: 横浜港 本牧～南本牧地区臨港道路整備事業

(2)

項目		チェック欄	
算出マニュアル	費用便益分析マニュアル (平成20年11月 国土交通省 道路局 都市・地域整備局)	<input checked="" type="checkbox"/>	
	その他	<input type="checkbox"/>	
分析の基本的事項	分析対象期間	50年間	
	社会的割引率	4%	
	基準年次	平成28年	
交通流の推計時点	1時点のみ推計	<input checked="" type="checkbox"/> (H42)	
	複数時点での推計	<input type="checkbox"/>	
推計の状況	整備の有無それぞれで交通流を推計	<input checked="" type="checkbox"/>	
	整備の有無のいずれかのみ推計	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	
	いずれかのみ の推計の場合	いずれかのみを推計とした理由を記載	
推計に用いたOD表	道路交通センサスをベースとした自動車OD表 (三段階推定法)	<input checked="" type="checkbox"/> (H17センサス)	
	パーソントリップ調査をベースとした自動車OD表 (四段階推定法)	<input type="checkbox"/>	
	その他()	<input type="checkbox"/>	
開発交通量の考慮	無	<input checked="" type="checkbox"/>	
	有	<input type="checkbox"/>	
	有の場合のみ	考慮した開発交通量(トリップ数) ()台トリップ/日 考慮した理由を記載	
配分交通量の推計手法	Q-V式を用いた配分	<input type="checkbox"/>	
	転換率式を用いた配分	<input type="checkbox"/>	
	Q-V式と転換率式の併用による配分	<input checked="" type="checkbox"/>	
	均衡配分(リンクパフォーマンス関数を用いた配分)	<input type="checkbox"/>	
	簡易手法	<input type="checkbox"/>	
	簡易手法の採択理由	小規模事業である	<input type="checkbox"/>
		山間部海岸部で併行道路が少ない	<input type="checkbox"/>
その他()			
簡易手法の考え方(将来交通量の設定方法等)			
その他()		<input type="checkbox"/>	
速度設定の考え方	各回の配分終了時の速度を交通量でウェイト付けして設定	<input checked="" type="checkbox"/>	
	採用理由を記載 配分交通量は、交通容量以上の路線、交通容量未満の路線、等が混在しているため、費用便益算出においては、速度差の生ずる「加重平均速度」を用いた。		
	最終配分の速度	<input type="checkbox"/>	
	採用理由を記載		
その他()		<input type="checkbox"/>	

交通流推計

事業名: 横浜港 本牧～南本牧地区臨港道路整備事業

(3)

項目		チェック欄		
便益の算定	休日交通の影響	考慮しない	<input checked="" type="checkbox"/>	
		考慮する	<input type="checkbox"/>	
		考慮する場合のみ	面的に考慮	<input type="checkbox"/>
			対象路線のみ考慮	<input type="checkbox"/>
			採用した休日係数 休日係数を考慮した理由および採用した休日係数の考え方を記載	() %
	災害等による通行止めの影響	考慮しない	<input checked="" type="checkbox"/>	
		考慮する	<input type="checkbox"/>	
		考慮する場合のみ	採用した通行止め日数 採用した通行止め日数の考え方を記載	() 日
			とり止め交通を考慮する とり止め交通を考慮しない場合はその理由、考慮した場合はその考え方を記載	<input type="checkbox"/>
	冬期交通の影響	考慮しない	<input checked="" type="checkbox"/>	
考慮する		<input type="checkbox"/>		
考慮する場合のみ		採用した冬期日数 採用した冬期日数の考え方を記載	() 日	
		冬期の走行速度と交通容量の関係 設定の考え方を記載		
交通流推計の時点以外の便益の算定	ブロック別・車種別走行台キロの伸び率による設定	<input checked="" type="checkbox"/>		
	その他 ()	<input type="checkbox"/>		
車種別時間価値原単位	費用便益分析マニュアルの値を使用	<input checked="" type="checkbox"/>		
	独自に設定した値を使用 算出根拠を添付すること	<input type="checkbox"/>		
車種別走行経費原単位	費用便益分析マニュアルの値を使用	<input checked="" type="checkbox"/>		
	独自に設定した値を使用 算出根拠を添付すること	<input type="checkbox"/>		
交通事故減少便益算定	中央分離帯の有無を考慮	<input type="checkbox"/>		
	中央分離帯の有無を考慮しない	<input checked="" type="checkbox"/>		
走行時間短縮・走行経費減少・交通事故減少以外の便益	考慮しない	<input checked="" type="checkbox"/>		
	考慮する (考慮の場合、算出根拠を添付すること)	<input type="checkbox"/>		
その他				

費用の現在価値算定表

箇所名：横浜港本牧～南本牧地区臨港道路
(事業全体)

上段：完全
下段：暫定

単価 (億円)	延長 (km)	単純価値(億円)
0.88	6.0	5.30
	2.5	0.00

年次	年度	割引率	建設工事費デフレーター		事業費 (億円)		維持管理費 (億円)	
			H17年基準	H28年基準	単純価値	現在価値	単純価値	現在価値
－8年目	H 21	1.3159	104.5	1.053	15.02	20.80		
－7年目	H 22	1.2653	105.1	1.047	7.24	9.59		
－6年目	H 23	1.2167	106.8	1.030	22.13	27.73		
－5年目	H 24	1.1699	105.3	1.045	32.51	39.72		
－4年目	H 25	1.1249	107.8	1.020	98.01	112.50		
－3年目	H 26	1.0816	110.7	0.994	146.31	157.25		
－2年目	H 27	1.0400	110.0	1.000	160.56	166.99		
－1年目	H 28	1.0000	110.0	1.000	89.12	89.12		
供用開始年次	H 29	0.9615	110.0	1.000	0.93	0.89	2.05	1.97
1年目	H 30	0.9246	110.0	1.000	9.78	9.04	2.05	1.89
2年目	H 31	0.8890	110.0	1.000	56.88	50.57	2.05	1.82
3年目	H 32	0.8548	110.0	1.000	92.59	79.15	2.05	1.75
4年目	H 33	0.8219	110.0	1.000	185.19	152.21	2.05	1.68
5年目	H 34	0.7903	110.0	1.000	166.67	131.72	2.05	1.62
6年目	H 35	0.7599	110.0	1.000	29.47	22.40	2.05	1.55
7年目	H 36	0.7307	110.0	1.000			4.91	3.59
8年目	H 37	0.7026	110.0	1.000			4.91	3.45
9年目	H 38	0.6756	110.0	1.000			4.91	3.32
10年目	H 39	0.6496	110.0	1.000			4.91	3.19
11年目	H 40	0.6246	110.0	1.000			4.91	3.07
12年目	H 41	0.6006	110.0	1.000			4.91	2.95
13年目	H 42	0.5775	110.0	1.000			4.91	2.84
14年目	H 43	0.5553	110.0	1.000			4.91	2.73
15年目	H 44	0.5339	110.0	1.000			4.91	2.62
16年目	H 45	0.5134	110.0	1.000			4.91	2.52
17年目	H 46	0.4936	110.0	1.000			4.91	2.42
18年目	H 47	0.4746	110.0	1.000			4.91	2.33
19年目	H 48	0.4564	110.0	1.000			4.91	2.24
20年目	H 49	0.4388	110.0	1.000			4.91	2.15
21年目	H 50	0.4220	110.0	1.000			4.91	2.07
22年目	H 51	0.4057	110.0	1.000			4.91	1.99
23年目	H 52	0.3901	110.0	1.000			4.91	1.92
24年目	H 53	0.3751	110.0	1.000			4.91	1.84
25年目	H 54	0.3607	110.0	1.000			4.91	1.77
26年目	H 55	0.3468	110.0	1.000			4.91	1.70
27年目	H 56	0.3335	110.0	1.000			4.91	1.64
28年目	H 57	0.3207	110.0	1.000			4.91	1.57
29年目	H 58	0.3083	110.0	1.000			4.91	1.51
30年目	H 59	0.2965	110.0	1.000			4.91	1.46
31年目	H 60	0.2851	110.0	1.000			4.91	1.40
32年目	H 61	0.2741	110.0	1.000			4.91	1.35
33年目	H 62	0.2636	110.0	1.000			4.91	1.29
34年目	H 63	0.2534	110.0	1.000			4.91	1.24
35年目	H 64	0.2437	110.0	1.000			4.91	1.20
36年目	H 65	0.2343	110.0	1.000			4.91	1.15
37年目	H 66	0.2253	110.0	1.000			4.91	1.11
38年目	H 67	0.2166	110.0	1.000			4.91	1.06
39年目	H 68	0.2083	110.0	1.000			4.91	1.02
40年目	H 69	0.2003	110.0	1.000			4.91	0.98
41年目	H 70	0.1926	110.0	1.000			4.91	0.95
42年目	H 71	0.1852	110.0	1.000			4.91	0.91
43年目	H 72	0.1780	110.0	1.000			4.91	0.87
44年目	H 73	0.1712	110.0	1.000			4.91	0.84
45年目	H 74	0.1646	110.0	1.000			4.91	0.81
46年目	H 75	0.1583	110.0	1.000			4.91	0.78
47年目	H 76	0.1522	110.0	1.000			4.91	0.75
48年目	H 77	0.1463	110.0	1.000			4.91	0.72
49年目	H 78	0.1407	110.0	1.000			4.91	0.69
合 計	合 計				1112.40	1069.68	225.46	88.29
単純事業費計					1112.40		225.46	

注1)事業費の投資パターンは、費用便益分析の計算条件として設定した標準的な投資パターンであり、必ずしも全体の予算制約等を踏まえたものではない。
このため、毎年度の予算の状況や、用地・工事の進捗により、実際の事業展開とは異なることがある。
(投資パターンの変化による費用便益分析結果への影響等については、再評価及び事後評価として評価を実施。)

注2)維持管理費は、道路統計年報において公表されている道路・橋梁の実延長と道路・橋梁の補修・維持関連の費用に基づき算出。

注3)「事業完了」は、便益算定上の仮定の事業完了である。

費用の現在価値算定表

箇所名：横浜港本牧～南本牧地区臨港道路
(残事業)

上段：完全 下段：暫
維持修繕費の単価単価の算出(消費税相当額含定)

単価 (億円)	延長 (km)	単価単価 (億円)
0.88	6.0	5.30
	2.5	0.00

年次	年度	割引率	建設工事費デフレター		事業費 (億円)		維持管理費 (億円)	
			H17年基準	H28年基準	単価単価	現在価値	単価単価	現在価値
ー8年目	H 21	1.3159	104.5	1.053				
ー7年目	H 22	1.2653	105.1	1.047				
ー6年目	H 23	1.2167	106.8	1.030				
ー5年目	H 24	1.1699	105.3	1.045				
ー4年目	H 25	1.1249	107.8	1.020				
ー3年目	H 26	1.0816	110.7	0.994				
ー2年目	H 27	1.0400	110.0	1.000				
ー1年目	H 28	1.0000	110.0	1.000				
供用開始年次	H 29	0.9615	110.0	1.000	0.93	0.89		
1年目	H 30	0.9246	110.0	1.000	9.78	9.04		
2年目	H 31	0.8890	110.0	1.000	56.88	50.57		
3年目	H 32	0.8548	110.0	1.000	92.59	79.15		
4年目	H 33	0.8219	110.0	1.000	185.19	152.21		
5年目	H 34	0.7903	110.0	1.000	166.67	131.72		
6年目	H 35	0.7599	110.0	1.000	29.47	22.40		
7年目	H 36	0.7307	110.0	1.000			2.86	2.09
8年目	H 37	0.7026	110.0	1.000			2.86	2.01
9年目	H 38	0.6756	110.0	1.000			2.86	1.94
10年目	H 39	0.6496	110.0	1.000			2.86	1.86
11年目	H 40	0.6246	110.0	1.000			2.86	1.79
12年目	H 41	0.6006	110.0	1.000			2.86	1.72
13年目	H 42	0.5775	110.0	1.000			2.86	1.65
14年目	H 43	0.5553	110.0	1.000			2.86	1.59
15年目	H 44	0.5339	110.0	1.000			2.86	1.53
16年目	H 45	0.5134	110.0	1.000			2.86	1.47
17年目	H 46	0.4936	110.0	1.000			2.86	1.41
18年目	H 47	0.4746	110.0	1.000			2.86	1.36
19年目	H 48	0.4564	110.0	1.000			2.86	1.31
20年目	H 49	0.4388	110.0	1.000			2.86	1.26
21年目	H 50	0.4220	110.0	1.000			2.86	1.21
22年目	H 51	0.4057	110.0	1.000			2.86	1.16
23年目	H 52	0.3901	110.0	1.000			2.86	1.12
24年目	H 53	0.3751	110.0	1.000			2.86	1.07
25年目	H 54	0.3607	110.0	1.000			2.86	1.03
26年目	H 55	0.3468	110.0	1.000			2.86	0.99
27年目	H 56	0.3335	110.0	1.000			2.86	0.96
28年目	H 57	0.3207	110.0	1.000			2.86	0.92
29年目	H 58	0.3083	110.0	1.000			2.86	0.88
30年目	H 59	0.2965	110.0	1.000			2.86	0.85
31年目	H 60	0.2851	110.0	1.000			2.86	0.82
32年目	H 61	0.2741	110.0	1.000			2.86	0.79
33年目	H 62	0.2636	110.0	1.000			2.86	0.75
34年目	H 63	0.2534	110.0	1.000			2.86	0.73
35年目	H 64	0.2437	110.0	1.000			2.86	0.70
36年目	H 65	0.2343	110.0	1.000			2.86	0.67
37年目	H 66	0.2253	110.0	1.000			2.86	0.65
38年目	H 67	0.2166	110.0	1.000			2.86	0.62
39年目	H 68	0.2083	110.0	1.000			2.86	0.60
40年目	H 69	0.2003	110.0	1.000			2.86	0.57
41年目	H 70	0.1926	110.0	1.000			2.86	0.55
42年目	H 71	0.1852	110.0	1.000			2.86	0.53
43年目	H 72	0.1780	110.0	1.000			2.86	0.51
44年目	H 73	0.1712	110.0	1.000			2.86	0.49
45年目	H 74	0.1646	110.0	1.000			2.86	0.47
46年目	H 75	0.1583	110.0	1.000			2.86	0.45
47年目	H 76	0.1522	110.0	1.000			2.86	0.44
48年目	H 77	0.1463	110.0	1.000			2.86	0.42
49年目	H 78	0.1407	110.0	1.000			2.86	0.40
合 計	合 計				541.50	445.98	123.16	44.34
単純事業費計					541.50		123.16	

注1)事業費の投資パターンは、費用便益分析の計算条件として設定した標準的な投資パターンであり、必ずしも全体の予算制約等を踏まえたものではない。
このため、毎年度の予算の状況や、用地・工事の進捗により、実際の事業展開とは異なることがある。
(投資パターンの変化による費用便益分析結果への影響等については、再評価及び事後評価として評価を実施。)

注2)維持管理費は、道路統計年報において公表されている道路・橋梁の実延長と道路・橋梁の補修・維持関連の費用に基づき算出。

注3)「事業完了」は、便益算定上の仮定の事業完了である。

路線名	車線数	延長
横浜港 南本牧～本牧ふ頭地区臨港道路	2～4	6.0km

■事業費内訳

区分	費目	工種	単位	数量	全体事業費 (百万円)	残事業費 (百万円)
工事費					77,705	26,114
	臨港道路				77,705	26,114
		道路舗装工	m ²	83,457	1,864	1,350
		橋梁工	式	1	75,841	24,764
用地及び補償費					29,706	26,908
	用地補償費		式	1	29,706	26,908
間接経費			式	1	11,858	5,161
合計					119,269	58,183

■管理運営費内訳

区分	単位	数量	金額 (百万円/年)	備考
維持管理費	km	6.0	530	

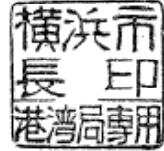
【単価等について】

○維持管理費は、道路統計年報において公表されている道路・橋梁の実延長と道路・橋梁の補修・維持関連の費用に基づき算出。

港湾政 第313号
平成28年11月22日

国土交通省
関東地方整備局長

横浜市長 林 文子



関東地方整備局事業評価監視委員会に諮る対応方針(原案)の
作成に係る意見照会について (回答)

平成28年11月15日付け国関整企画第158号で照会のあった表記について、
別紙のとおり回答します。



(再評価)

(回答様式)

【港湾事業】

事業名	「対応方針(原案)」 案※	横浜市長の意見
横浜港南本牧～本牧ふ頭地区臨港道路整備事業	継続	国際コンテナ戦略港湾である横浜港において、事業の目的・必要性・進捗状況から、本事業を継続することは最も効果的と考える。今後も更なる国際競争力の強化を図るため、本路線を含めた臨港道路全体の整備促進を希望する。

※貴職の意見を踏まえ、関東地方整備局事業評価監視委員会へ諮る対応方針(原案)を作成するためのものです。